

事務事業名		グループウェアシステム運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課			
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	情報システム係	担当課長名	齋川一彦				
	施策	1 効率的な行政経営の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成						実施計画事業・一般事業		一般事業				
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業						
予算科目	2242	1	2	1	18	グループウェアシステム運用事業					任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		一部委託		事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・庁内の情報を電子化し、ネットワークシステムを利用して情報交換と情報の共有を図るグループウェアシステムを運用する事業。			・グループウェアシステムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			職員用パソコン台数	台	972	976	976			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①グループウェアシステム ②システムを使用する職員			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			システムの件数	件	1	1	1			
			システムを使用する職員数	人	806	943	938			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に(安心・迅速・正確に)利用できる。			システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	1	0			
			システムの年間トラブル(ソフト的な不具合)	件	5	5	0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105	
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	73,279	81,472	84,388	84,388	84,388			
	事業費計(A)	千円	73,279	81,472	84,388	84,388	84,388			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	93	消耗品費	121	消耗品費	545	消耗品費	545
			通信運搬費・手数料	4,134	通信運搬費	4,399	通信運搬費	4,996	通信運搬費	4,996
			業務委託料	930	手数料	4	手数料	300	手数料	300
			保守委託料	17,215	業務委託料	351	業務委託料	400	業務委託料	400
			機械等借上料	46,784	保守委託料	18,236	保守委託料	19,048	保守委託料	19,048
受信料			398	機械等借上料	54,002	機械等借上料	54,824	機械等借上料	54,824	
電柱借上料			3,427	受信料・電柱借上料・使用料	4,218	受信料・電柱借上料・使用料	3,960	受信料・電柱借上料・使用料	3,960	
使用料	298	機械器具費	141	機械器具費	315	機械器具費	315			
人件費	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700				
人件費計(B)	千円	10,506	10,641	10,641	10,641	10,641				
トータルコスト(A)+(B)	千円	83,785	92,113	95,029	95,029	95,029				

事務事業名	グループウェアシステム運用事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	情報システム係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・合併と同時に3庁舎間と出先施設との情報の伝達手段として導入している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・グループウェアシステムは、分庁舎方式では特に事務処理には欠かせないものとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	・庁内ネットワークシステムを利用して庁内の情報交換と情報の共有を図り、市民からの電子文書による受入を可能とすることにより、電子自治体の基盤を整備することになるので、電子化の推進という政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	・電子自治体の基盤となるシステムであり、市が当然に行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	・電子文書の交換と情報の共有を図るグループウェアシステムは、職員が使用するシステムであるとともに、市民からの電子文書を受け入れるものであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	・平成22年度に、新グループウェアシステムに入れ替え、ハード・ソフトは業者へ委託しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	・システムの運用に関する経費であり、事業費を削減すると正常なシステム運用に支障がある。また、サーバの管理やパソコンの不具合等へ対応するための人件費は必要であり、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	内部事務であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
・日常の事務処理や職員間の情報共有、情報交換、市民からの電子文書の受入に利用しており、廃止・休止すると事務に支障が生じる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			